

政策調査情報

連合北海道総合政策局

「エネルギー・環境講座」「政策委員会」を対面で実施

連合北海道は、2022年5月27日、「2022年度第1回エネルギー・環境講座」を構成組織、地域協議会、道議会議員など約60名が参加のもと開催した。一般社団法人北海道再生可能エネルギー振興機構の鈴木亨理事長から「2050年カーボンニュートラルに向けた北海道の課題」と題して講演いただいた。その後、第2回政策委員会を開催し、「2023年度政府予算および道政に対する要求と提言」の原案について協議した。

第1回エネルギー・環境講座 13:30～

● 気候危機とエネルギー危機の現状

地球温暖化に伴う気温の上昇で、食料、水、生態系、異常気象などへの影響が危惧されている。大規模な森林火災や相次ぐ豪雨災害等は記憶に新しいところ。一方、コロナ禍の影響やロシアのウクライナ軍事侵攻などでエネルギー価格は高騰している。日本のエネルギー自給率は12.1%で世界35位（2019年度資源エネルギー庁調べ）。世界1位のノルウェーは816.7%



● 日本の再エネ（再生可能エネルギー）の現状

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーの発電量に占める割合は、2020年度で19.8%（資源エネルギー庁総合エネルギー統計より）。再エネの発電コストも徐々に下がっているが、kWh当たりの発電コストはLNG火力10.7円、原子力11.5円～、石油火力26.7円、陸上風力19.8円、洋上風力30.0円、事業用太陽光12.9円、住宅用太陽光17.7円等と試算されている。

● 2050年脱炭素に向けた政策の動向

2015年パリ協定で、世界の平均気温上昇を産業革命前の比較して2度より充分低く抑え、1.5度に抑える努力を追求することが確認された。日本は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」（温室効果ガス排出ゼロ）を宣言。2021年10月「第6次エネルギー基本計画」で再エネ主力電源化の徹底と再エネ最優先化が盛り込まれた。今後は、送電線の空き容量、蓄電施設の整備等が課題。

● 2050年脱炭素に向けた北海道の課題

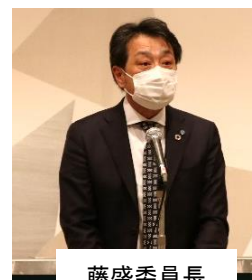
現在は気候危機による「脱炭素」とエネルギー危機による「エネルギー自給」の課題に直面。環境省の脱炭素選考地域として第1弾として全国26か所のうち、北海道は3か所（石狩市、上士幌町、鹿追町）が選定されたが、国は2030年までに100か所の「脱炭素選考地域」を目指している。北海道には膨大な再エネのポテンシャルがあり、「食」と「エネルギー」により北海道の付加価値を向上させ、豊かで持続可能な北海道を創り出していくチャンスでもある。

第2回政策委員会 15:30～

藤盛委員長（連合北海道事務局長）からの挨拶の後、小倉総合政策局長より、「2023年度政府予算および道政に対する要求と提言」の策定スケジュールおよび、原案の策定ポイントについて提起があった。「政府予算に対する要求と提言」は、8月に中央省庁要請を予定。一方、「道政への要求と提言」は、2023年4月に統一自治体選挙を控え、年度内に骨格予算、知事選後に本格予算編成となることから、2023年4月の選挙後に要請し、5月中旬に重点項目の意見交換をする予定。

参加委員から、道有地の空き地の管理状況、豪雪対策、鉄道のバス転換後のバス運転手不足、選挙投票所における参着証明（投票済み証明書）の発行の可否などの地域課題について発言があった。

今後は、構成組織、地域協議会対象の政策アンケート（6月20日集約）等により、原案に対する意見を募り、7月27日開催予定の第3回政策委員会にて、成案化する予定。



藤盛委員長